

2023 年度（令和 5 年度）

事 業 報 告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本交通公社

目 次

I.	2023年度の主な取り組み（財団の概況）	……	1
II.	事業実施内容	……	2
	■重点実施事項	……	2
	1. 調査研究事業の課題に対する実施事項	……	2
	2. 要員課題に対する実施事項	……	4
	3. 経営基盤の課題に対する実施事項	……	5
III.	法人の課題	……	6
IV.	総務事項	……	7
	1. 人事	……	7
	2. 会議	……	7
V.	法人の概況	……	10
	1. 設立年月日	……	10
	2. 定款に定める目的	……	10
	3. 定款に定める事業内容	……	10
	4. 所轄行政庁に関する事項	……	10
	5. 会員の状況	……	10
	6. 主たる事務所	……	10
	7. 役員等に関する事項	……	10
	8. 常勤役員・職員に関する事項	……	13
	9. 許認可に関する事項	……	13
	10. 組織図	……	13
VI.	株式保有をしている当該営利企業の概要	……	14
VII.	決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項	……	14
VIII.	業務の適正を確保する体制等の整備についての決議の内容の概要	……	14
別紙	「経営計画 Challenge2026」における調査研究事業の具体的実施内容	……	15

I. 2023年度の主な取り組み（財団の概況）

2023年度は、ロシア軍のウクライナ侵攻、円安、原油・原材料価格・物価の高騰など、依然として生活や経済が不安定な状態が続いていたものの、5月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が感染症法上の2類から5類指定に引き下げられ、経済活動の正常化が進むこととなりました。

こうした環境のなか、海外旅行需要の回復に遅れがみられるものの、国内旅行需要・インバウンド需要の回復等により、観光を取り巻く環境は良好に推移しています。

2023年度は、経営計画の実現に向けて定めた3つの基本方針、7つの取り組み項目に掲げた各施策に継続して取り組む一方、急速かつ大きな環境変化に対応するため「重点実施事項」と位置付けた施策への取り組みを経営計画の施策に加重して実施しました。

まず「調査研究事業の課題に対する実施事項」においては、観光分野の最先端の情報の取得・蓄積・活用方の検討等を進めるため、自主事業の比率をこれまで以上に高めて事業運営を進めることとし、自主事業を再整理した上で「知財集積発信事業」「つながるたびとしょ事業」を「基幹研究・実践事業」と位置付けて事業を推進するとともに、これらの事業への取り組みを通じて研究員一人ひとりの専門分野の確立とレベルアップ、研究部門と旅の図書館の連携強化に取り組みました。

次に「要員課題に対する実施事項」においては、研究員の定着・育成、経験者キャリア採用の強化が喫緊の課題との認識の下、多様な人財確保による要員安定化への取り組みを進めたほか、職員が働きがいをもって働くことのできる職場環境づくりの実現に向けて人事賃金制度の見直し等を進めました。

また、「経営基盤の課題に対する実施事項」として、コミュニケーション活性やチームワークの発揮しやすい組織体制の構築を目的とした組織改編を実施するとともに、新たな収益源の創出の検討、情報資産の適切な保全・管理体制の整備等を進めました。

なお、収支面においては、株式会社JTBからの配当が3期ぶりに復配、かつ増配となり（増配：68百万円）、正味財産増減額は▲1億3千7百万円（前期比62百万円増）、計画からも88百万円の良化となりました。

II. 事業実施内容

2023年度は、経営計画「Challenge2026」に掲げる各施策（3つの基本方針、7つの取り組み項目）に『重点実施事項』と位置付けた施策を加重して実施しました。

■重点実施事項

1. 調査研究事業の課題に対する実施事項

(1) 自主事業の再整理と取組強化

今後の事業展開に向けて観光分野の最先端の情報の取得・蓄積・活用方の検討等を進めるため、自主事業の比率をこれまで以上に高めて事業運営を進めました。

取り組みを進めるにあたっては、自主事業を「取り組み主体」や「位置付け」、「事業の内容・規模」、「要員体制」等の各視点から「JTBF 基幹研究・実践事業（レベル4）」

「外部連携研究・実践事業（レベル3）」「チーム研究（事業開発研究）（レベル2）」「個人研究（レベル1）」の階層区分で再整理し（図1、図2）、特に「JTBF 基幹研究・実践事業（レベル4）」として位置付ける2つの事業を軸に取り組みを進めました。

図1

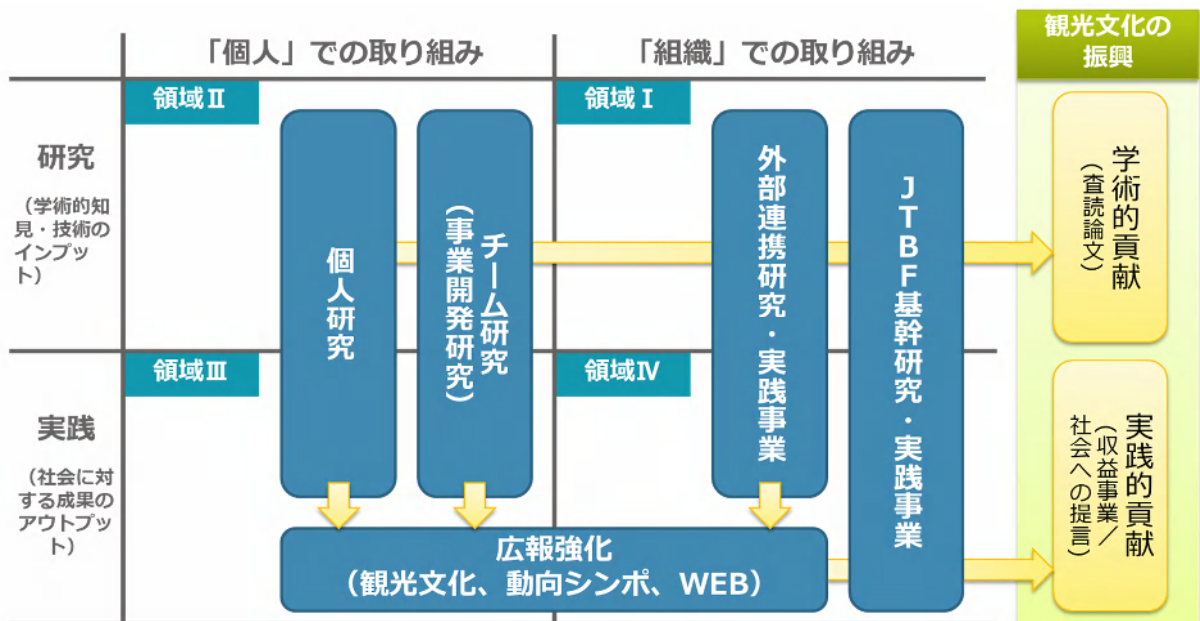
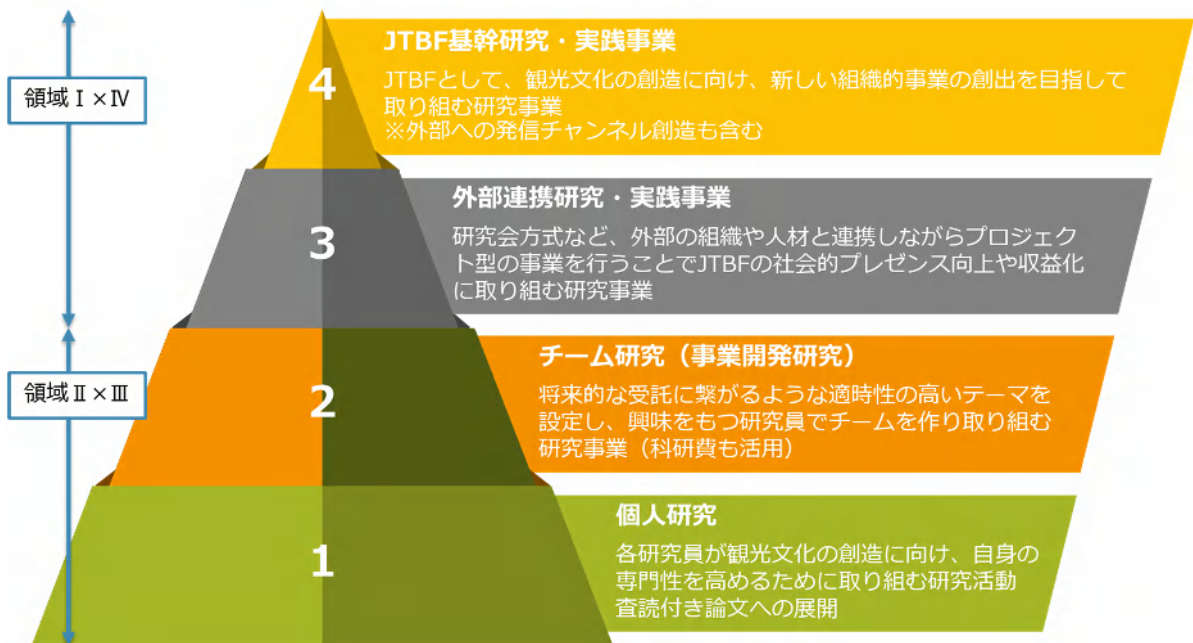


図 2



これら 2 つの事業については、研究部門の部門長をプロジェクト長、グループ長をプロジェクトマネージャーとするプロジェクトチームを社内を設置し、全研究員の参加により取組を進めました。

①「知財集積発信事業」

研究員の視野や情報量、知見を拡大させることを目指し、海外ジャーナルレビュー及び海外視察を行いました。各自、自身の研究分野について海外ジャーナルを読み込み、研究員間での共有を行うとともに視察課題を設定し、ハワイ、スイス、ニュージーランドの 3 方面を訪れました。視察を通じて得た知見や考察等は、「旅行動向シンポジウム」で発表した他、『観光文化 260 号:世界の観光ダイナミズム 2023』に特集記事としてとりまとめました。

また、海外視察のメンバー構成はグループを超えたものとなり、帰国後の「振り返り」を含めて、研究員相互が各々の存在や、意識、情報を共有する機会になりました。

②「つながるたびとしょ事業」

旅の図書館の日常的な運営状況に関する理解増進を目的として、研究員が一定期間、持ち回りで旅の図書館の業務に従事する「社内インターン」を実施しました。また、各研究員による社内インターンが終了した段階で、経験を通じて得られた現状認識や課題感を共有し、旅の図書館の今後の方向性について議論するワークショップを開催しました。併せて、専門図書館としての連携や大学との「つながり」づくりの可能性を確認するため、観光系学部・学科を有する主要な大学や附属図書館を往訪し、意見交換を行いました。

このことで、それまで同じ法人内にありながら、交差する部分が少なかった研究部門と旅の図書館の接点生まれ、研究員にとっても図書館の存在や方向性を「自分ごと」として検討するきっかけになりました。

(2) 専門分野の確立とレベルアップ

自主事業および受託調査事業への取り組みを通じて、研究員一人ひとりが自身の専門分野・当財団として取り組むべき分野の確立や深掘りを進めました。

自主事業では、上記「知財集積発信事業」で実施した海外視察において、各研究員の専門分野や関心分野に基づくテーマ設定を行い、事前の情報収集や既往研究のレビュー等を通じて課題認識を持った上で現地での視察やインタビューを行うことで、生きた知識と経験が獲得されるよう意識して取り組みました。

また、研究員から自身の専門分野や関心分野に基づく1件のチーム研究と1件の個人研究（いずれも前年度あるいは過年度からの継続研究）が提案され、取り組みを進めており、機関誌「観光文化」での記事掲載や外部講演などを通じて積極的に成果を発信しています。

さらに、研究員2名が自身の専門性を高めるべく、博士号取得支援制度を活用して博士課程に入学し、うち1名は1年間の早期修了プログラムの課程を予定通り修了し、博士号の学位を取得しました。

(3) 自主事業とのバランスを意識した受託調査事業の実施

「重点実施事項」をはじめとする自主事業に軸足を置いて取り組むため、当財団として取り組むべき受託調査事業を絞り込んで遂行しました。

具体的には、継続的に受託してきた事業についても、参入にあたっては、予断を排し、その取り組む意義等を改めて慎重に見極めて対応するようにしました。

また、各研究員に賦課する受託調査の貢献利益目標を抑制し、自主事業に取り組む時間を確保できるよう措置しました。

ただし、上記のように貢献利益目標を抑制した中においても、全体としては目標予算は未達成となりました。この要因としては見込んでいた大型事業が価格の面で他社に劣後したことで非採択となりその挽回に追われたことや、社内体制としてプロジェクトマネジメントを担える人財の不足が続く中で、同時に遂行し得る事業件数に制約が生じたことなどが挙げられます。

2. 要員課題に対する実施事項

(1) 多様な人財の確保による要員体制の安定化

①研究部門においては、4月に新卒者1名を採用し、年齢別要員構成・今後強化すべき専門分野を考慮した経験者・キャリア採用を毎月実施し、5月に経験者1名を採用しました。また、多様な人財の確保に向けた新たな仕組みとして、雇用区分（准職員）を新設し、7月に1名を採用しました。

また、総務部門では、嘱託社員1名のほか、交流人事により民間企業からの外部人財の受け入れについて引き続き取り組みを進め、1名を受け入れました。

②研究員の多様な価値観への理解を高め、業務に柔軟に対応できる力を養うため、外部機関との交流人事として出向制度を継続し、2023年4月より、立命館アジア太平洋大学ならびにニセコ町にそれぞれ職員1名が新たに出向しました。

(2) 働きがいをもって働くことのできる職場環境づくり

- ①各研究員に対しては、目標設定の面談や海外視察の行程中、あるいは日常的なコミュニケーションを通じてその目指す志向を把握し、その内容をマネジメントクラスで随時共有しつつ、各事業の遂行にあたっては業務組織を超えたアサインを行うなど、研究員のモチベーション・研究意欲を高め、働きがいを感じられる職場環境づくりとなるよう努めました。
- ②職員一人ひとりが働きがいをもって働くことのできる職場環境づくりに向けて、人事賃金制度の見直しを行いました。社内に人事賃金制度見直しプロジェクト及び労使委員会を設置し、議論・検討を進め4つの規程の制定・改定を行い2024年4月より運用開始となりました。
- ③職員の健康増進を目的に、今期より検診時のメニューを拡充したほか、メンタル不調の発生防止に向けて、メンタルヘルス研修への参加に取り組みました。
- ④ワークライフバランス、福利厚生、人財確保・定着の観点から、一昨年度より設定された「自主研修プラン」を、より利用しやすい内容に改定し、継続して実施しました。

3. 経営基盤の課題に対する実施事項

(1) 組織体制の変更

コミュニケーション活性やチームワークの発揮しやすい組織体制の構築に向けて、4月に観光地域研究部、観光政策研究部、観光文化振興部を統合し、「観光研究部」として再編しました。新組織体制下においては、観光研究部と総務部が連携・協力して諸事業を行い、組織目標の達成に向けて取り組みました。

また、研究部門内組織の枠組みを超えて自主事業・受託調査事業に取り組むことにより、部全体のコミュニケーション活性やチームワーク強化を進めました。

(2) 決算状況（損益実績）

2023年度（令和5年度）決算書類参照

(3) 新たな収益源の創出

知財集積発信事業で実施した海外視察においては、得られる情報が日本国内においていかに新規性を有し、発信・提供に値するののかといった点を意識して、事前の準備や現地対応を行いました。当事業において得られる情報を新たな収益源につなげるべく引き続き検証等を進めています。

(4) 情報資産の適切な保全・管理体制の整備

近年、ITセキュリティの重要性が高まっている状況を踏まえ、当財団の重要資産である情報資産の保全・管理体制の整備等に向けて、WindowsUpdateの毎月実施や標的型攻撃メール訓練の実施に取り組み、外部公開Webサーバのセキュリティ強化も実施しました。

スペック向上や安全性確保のため、保守期限を迎えたサーバの移行対応を行いました。また、業務改革の一環としては、「勤怠管理」「給与計算・社会保険関連業務」のシステム統一や外部委託も行いました。

Ⅲ. 法人の課題

1. 調査研究事業における課題

研究調査部門の体制を再編し、基幹研究・実践事業（知財集積発信事業・つながるたびとしょ事業）を推進してきました。一方で、受託調査研究を抑制することで生み出された時間を自主事業や自主研究の活動実施に活用することについては、その目的は達成に至っておりません。

今後について、受託事業においては引続き業務の効率化と生産性を意識した取組の実践、自主事業においては年間スケジュールを念頭においた計画的な業務遂行、学術研究においては執筆頻度に繁閑が生じることのないような取り組みが必要であると認識しています。

2. 要員課題

多様な人財確保による要員安定化への取り組みを進めたほか、職員が働きがいをもって働くことのできる職場環境づくりの実現に向けた取組を実施してきました。一方で、事業推進を中心的に担う中堅研究員の不足が未だに顕著となっています。

今後についても引続き、各種施策等の実行による人財の確保と育成に取り組み、また新たな人事賃金制度の定着と働きやすい職場環境づくりによる要員の安定化が必要であると認識しています。

3. 経営基盤における課題

2023年度は自主事業強化のために、予算措置と費用投入を行なってまいりました。今後もその方向性は継続いたしますが、公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準の順守を前提に、公益目的事業の遂行と管理、適切な予算執行を行ない、正味財産の減少に留意していく必要があります。

システム面においては、社会のIT化・情報化の進展に伴い、それに伴うリスクも年々高度化しており、当財団の重要資産である情報資産の適切な保全・管理に向けて、継続的にITセキュリティ対策の強化を図ります。

組織ガバナンス、リスクマネジメントの徹底、コンプライアンスの順守に取り組み、当財団の健全な事業運営を行います。

IV. 総務事項

1. 人事

(1) 役員

①選任（新任）

任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	光山 清秀	寺崎 竜雄	美里 隆司	
	山田 雄一	杉山 武彦	中村 裕	
	内田 貴	村上 和夫	宮崎 光彦	(以上重任)
監 事	横山 健幸			(以上重任)
監 事	堀越 久史			(以上新任)

(以上 2023 年 6 月 13 日付)

②退任

任期満了に伴い、次のとおり退任されました。

監 事	栗原 茂夫	(2023 年 6 月 13 日付)
-----	-------	--------------------

③辞任

理 事	寺崎 竜雄 美里 隆司	(以上 2024 年 3 月 31 日付)
-----	-------------	-----------------------

(2) 評議員

評議員 2 名の辞任に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

①就任（新任）

評議員	蒲生 篤実	(2023 年 6 月 23 日付)
評議員	蝦名 邦晴 桑野 和泉 最明 仁	(以上 2023 年 11 月 15 日付)

②辞任

評議員	志村 格	(2023 年 8 月 10 日付)
評議員	久保田 穰	(2023 年 9 月 22 日付)

2. 会議

(1) 評議員会

日 時	2023 年 6 月 13 日（火） 11 時
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	①2022 年度（令和 4 年度）事業報告について ②2022 年度（令和 4 年度）決算報告について ③任期満了に伴う理事及び監事の選任について ④評議員会運営規程の改定について ⑤その他（評議員及び役員 の退任年齢に関する内規について）

(2) 理事会

○ 第1回理事会

日 時	2023年5月19日(金) 14時
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	①2022年度(令和4年度)事業報告について ②2022年度(令和4年度)決算について ③評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」について ④評議員運営規程及び理事会運営規程の改定について ⑤定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について ⑥新たな社員区分の制定について
報告事項	①2022年度(令和4年度)資金運用報告 ②2022年度(令和4年度)内部統制報告 ③会長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
出 席	理事8名、監事2名(決議に必要な出席理事の数4名)

○ 臨時理事会

日 時	2023年6月13日(火) 評議員会終了後
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	①代表理事会長の選定について ②役付役員の選定について ③理事の担務について ④会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について ⑤評議員選定委員会への評議員候補の推薦について
報告事項	なし
出 席	理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

○ 第2回理事会

日 時	2023年11月10日(金) 15時30分
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	①2024年度事業計画策定にあたっての基本的な考え方(案)について ②評議員選定委員会への評議員候補の推薦について
報告事項	①2023年度上半期事業報告 ②2023年度上半期事業収支概況報告 ③2023年度上半期資金運用報告 ④2023年度上半期会長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告 ⑤人事賃金制度検討プロジェクト中間報告 ⑥自主事業「2023年度知財集積発信事業」海外視察研修報告

⑦業務効率の改善に向けたシステム化の推進及び外部委託の活用
について

出席 理事 9 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 5 名）

○ 第 3 回理事会

日 時 2024 年 3 月 8 日（金） 14 時

場 所 公益財団法人日本交通公社 会議室

決議事項 ①2024 年度（令和 6 年度）事業計画（案）について

②2024 年度（令和 6 年度）収支予算（案）について

③2024 年度（令和 6 年度）資金運用計画（案）について

④2024 年度（令和 6 年度）資金調達及び設備投資の見込み（案）
について

⑤常勤理事報酬の支給基準の変更について

⑥社内規程類の制定及び改定について

報告事項 ①次年度役員体制について

②2023 年度（令和 5 年度）決算見込

出席 理事 9 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 5 名）

○ 臨時理事会

形 態 決議の省略の方法による

決議事項 ①重要な使用人の選任について

報告事項 なし

上記事項について、2024 年 3 月 27 日までに理事 9 名全員が同意し、監事 2 名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

(3) 評議員選定委員会

○ 第 1 回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

決議事項 評議員の選任

理事会が提出した評議員の辞任及び新たな評議員候補者の選任を、評議員選定委員 5 名全員が 2023 年 6 月 23 日までに同意したため、同日をもって決議があったものとみなされた。

○ 第 2 回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

決議事項 評議員の選任

理事会が提出した評議員の辞任及び新たな評議員候補者の選任を、評議員選定委員 5 名全員が 2023 年 11 月 15 日までに同意したため、同日をもって決議があったものとみなされた。

V. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	157 団体 224 口	5 団体減 5 口減

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

(2024年3月31日現在)

<理事・監事> 11名

役員	氏名	常勤 /非常勤	担当職務/現職
会長	光山 清秀	常勤	
常務理事	寺崎 竜雄	常勤	特命事項担当 ※「自然観光地研究」「観光資源研究」担当
理事	美里 隆司	常勤	総務部長委嘱
理事	山田 雄一	常勤	観光研究部長委嘱 旅の図書館長委嘱

役員	氏名	常勤 /非常勤	担当職務/現職
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会 顧問 一橋大学 名誉教授
理事	中村 裕	非常勤	D.N. Hospitality Group 代表
理事	内田 貴	非常勤	東京大学 名誉教授 一般財団法人民事法務協会 代表理事会長 公益財団法人日弁連法務研究財団 理事長 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教大学 名誉教授 学校法人立教女学院 評議員
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル 代表取締役社長
監事	横山 健幸	非常勤	税理士
監事	堀越 久史	非常勤	税理士

<評議員> 17名

氏名	現職
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド 代表取締役 取締役会議長
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	元 株式会社 JTB 相談役
青山 佳世	フリーアナウンサー 国家公務員倫理審査会 委員
西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部 学部長・教授
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社 特別顧問
井本 博幸	元 株式会社 JTB 専務取締役
平林 博	公益財団法人日印協会 理事・副会長 元駐仏・駐印大使
溝尾 良隆	立教大学 名誉教授
植木 義晴	日本航空株式会社 取締役会長

氏名	現職
富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長
小田 禎彦	株式会社加賀屋 代表取締役
新倉 武一	元 学校法人国際文化アカデミー 理事長
蒲生 篤実	独立行政法人国際観光振興機構 理事長
蝦名 邦晴	一般社団法人日本旅行業協会 理事長
桑野 和泉	株式会社玉の湯 代表取締役社長
最明 仁	公益社団法人日本観光振興協会 理事長

<専門委員> 11名

氏名	現職
愛甲 哲也	北海道大学大学院 農学研究院 教授
家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
梅川 智也	國學院大學観光まちづくり学部 教授
小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学 理事・副学長、教授
中島 直人	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
西山 徳明	北海道大学 観光学高等研究センター 教授
羽生 冬佳	立教大学 観光学部 教授
原 忠之	セントラルフロリダ大学 テニユア付准教授 ディックポープ観光研究所 主席研究員
守口 剛	早稲田大学 商学部 教授
山本 清龍	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

8. 常勤役員・職員に関する事項

(2024年3月31日現在)

(〈 〉内は2023年3月31日現在)

	職員数		増減
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在	
役員	4名	〈4名〉	±0名
研究員	20名	〈20名〉	±0名
契約職員（任期付研究員を含む）	6名	〈9名〉	▲3名
シニア職員（嘱託職員を含む）	3名	〈2名〉	+1名
事務職員	2名	〈1名〉	+1名
受入出向職員	4名	〈2名〉	+2名
合計	39名	〈38名〉	+1名

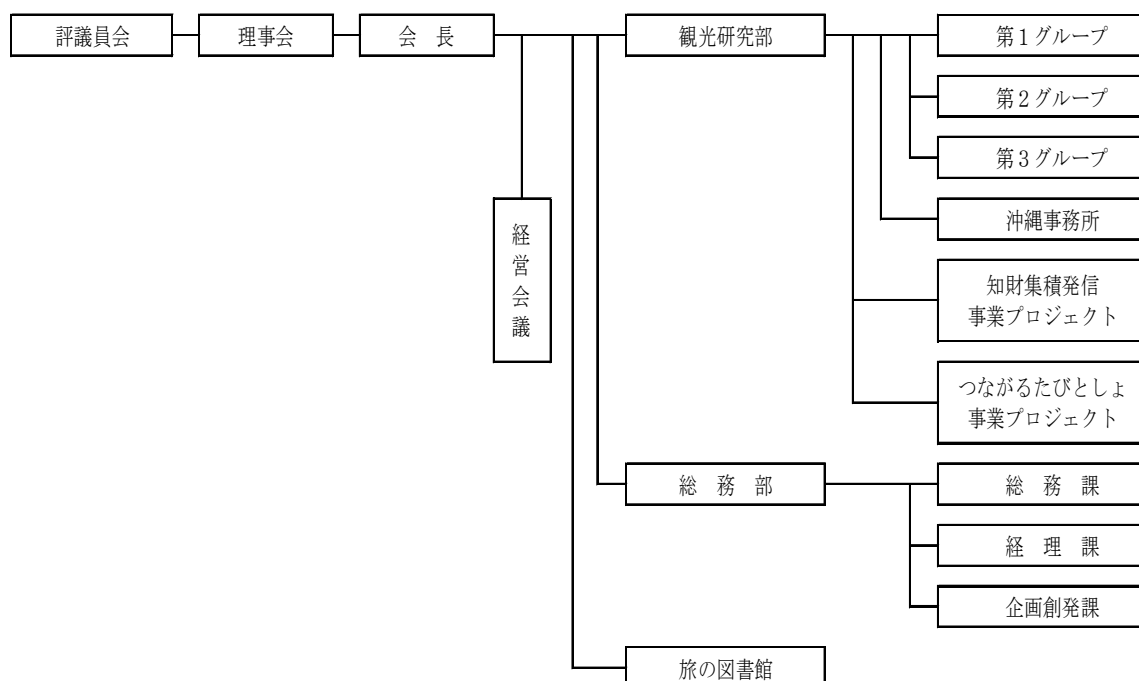
参考：2023年度の平均勤続年数…9.68年

9. 許認可に関する事項

特にありません。

10. 組織図

(2024年3月31日現在)



VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2024年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	100,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数及び代表者の氏名	13 名 (監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役の数) 代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎
⑥ 従業員の数	JTB グループ 18,947 名 (JTB 単体 10,402 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産として公益事業運営のための重要な原資となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	1963 年 (昭和 38 年) 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との関係 (人事・資金・取引等)	受入出向者 2 名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しておりません。

VIII. 業務の適正を確保する体制等の整備についての決議の内容の概要

「内部統制に関する基本方針」については 2012 年 11 月 16 日に開催された理事会で決議しております。なお、組織内における会議体の名称変更に伴い、2022 年 11 月 11 日に開催された理事会で基本方針の一部改定を行いました。

2023 年度においては、「内部統制に関する基本方針」に則り業務を遂行しました。引き続き、基本方針に基づき業務の遂行を図るとともに、業務の適正を確保する体制等の整備に向けて必要な対応を進めることといたします。

以上

『経営計画 Challenge2026』における調査研究事業の具体的実施内容

■『経営計画 Challenge2026』の基本方針

【基本方針－Ⅰ】

観光研究・政策分野における優位性を確保する

1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」
2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信
3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

【基本方針－Ⅱ】

多様な組織・要員体制を構築する

4. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長
5. 多様な人財の安定的な確保
6. 柔軟な組織体制の構築

【基本方針－Ⅲ】

公益法人として持続的・安定的な運営を行う

7. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

■調査研究事業の具体的実施内容

『経営計画 Challenge2026』の【基本方針－I】（調査研究事業）における具体的実施内容は次のとおりです。

1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

(1) 自主事業

①JTBF 基幹事業・実践事業（レベル4）

- ▶ 知財集積発信事業（資料P3参照）
- ▶ つながるたびとしょプロジェクト（資料P3参照）

②外部連携研究・実践事業（レベル3）

▶ おきなわサステナラボをベースとした地域交流型研究・調査活動

昨年度開設した沖縄事務所（おきなわサステナラボ）の整備・管理を通じて研究員の活動支援を行いました。また、半年間の準備期間を経て、9月上旬に奄美・沖縄の各地域から若手リーダーを集めて議論を行う「琉球弧サミット」を開催しました。加えて、北海道大学教員との共著でサステナブル・ツーリズムの政策分析をテーマに査読付き論文を執筆しました。この他、琉球大学における寄付講座の実施、沖縄県内における受託調査の実施および支援を行いました。

▶ エコツーリズムの有効性と課題－普及と定着の歩みを通して－（自然公園研究会）

エコツーリズムの有効性と課題を明らかにすることを目的とし、エコツーリズム推進法による全体構想認定地域等におけるエコツーリズム推進の実情について、認定地域を対象とした聞き取り調査及びアンケート調査を行いました。この調査結果を整理・分析するとともに、関係者座談会や現場の声を集め、『観光文化258号：エコツーリズムの本質』に特集記事としてとりまとめました。自然公園研究会では、「保護と利用の好循環を生むための自然体験の計画と地域財源の確保・活用を考える」をテーマとした研究会を開催しました。

▶ 温泉まちづくり研究会

観光まちづくりに取り組む全国7つの温泉地を会員として、「環境に配慮した温泉まちづくり」がテーマの2年目となった2023年度は、第1回研究会にて、各温泉地の現状について共有しながら、世界的な観光デスティネーションでもあるタイ国バンコクのエコ系取組について共有しました。第2回研究会は10月末に、鳥羽温泉にて魚観連携をテーマに開催し、第3回を2月に京都市にて宿泊施設での環境対策をテーマに開催しました。また、3月には簡易的な社会実験も開始しました。

▶ マウンテンリゾートの国際化に関する研究（マウンテンリゾート研究会）

本研究会では、コロナ禍からの復活を契機とし、改めて6月に2日間にわたりリアル開催にて、リゾート・レジリエンス・セミナーを開催しました。同セミナーでは、温暖化対策、バックカントリーの法的整理、DMOとの連携、地域の二次交通、人材確保など現在、経営の現場で直面している様々な問題を取りあげ、広範な議論を行いました。下期に向けては、継続事業である国内テール市場の立ち上げを目的とした1,000人モニター調査を実施しました。また、2月に米国コロラド州への視察を行いました。

▶ **DMO 財源に関する研究（観光財源研究会）**

コロナ禍を経て、再度、注目が集まってきた DMO 財源をテーマに、観光財源研究会を再始動しました。本研究会では、新たに会員地域（DMO）を募集し 7 月に財源に関わる小理論と事例に関する勉強会を開催しました。下期では、この勉強会の内容をテキストとしてまとめ、POD 出版するとともに、各地の財源導入に関するハンズオン支援を展開しました。

▶ **我が国を代表する観光資源の公開**

これまでの観光資源研究をベースに、日本の優れた観光資源の魅力を専門的な知見・情報によって紹介するウェブサイト『美しき日本』の制作に引き続き取り組みました。当期間中は、あらたに北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、石川県、岐阜県、静岡県、島根県、徳島県、高知県の観光資源紹介を順次公開しました。

▶ **たびとしょアーカイブ**

観光業界・観光振興の分野において傑出した業績を残し、故に諸事業の取り組み経過やその背景にも精通している偉人を対象とした聞き取りを行い、我が国の観光史の主要な一端を記録する事業を昨年度より継続し、その情報の取り纏めを行いました。

③ **チーム研究（事業開発研究）（レベル 2）**

▶ **責任ある観光（Responsible Tourism）に関する研究**

責任ある観光は、観光に関わる主体の“価値判断”にまで踏み込む行為と捉え、各地域の観光に対する価値観の具体的な内容等について、文献資料調査を行うとともに、ヒアリング記録を公表しました（「揺るぎない価値観を構える一世界に通用する個性的な温泉地づくり 長湯温泉 首藤勝次」（観光文化 259 号）、「地域のブレンド力を磨く—この土地に運ばれたものを暮らしに編み込む 由布院温泉 中谷健太郎」（観光文化 260 号）等）。また、研究結果の一部をコラムとして執筆、公表しました（「観光の量と質への意識—まちづくりと観光事業⑮」「地域のブレンド力を磨く—まちづくりと観光事業⑯」）。その他、島嶼地域、都市地域のオーバーツーリズム、責任ある観光に関する実践活動について情報収集、整理を行い、研究成果の一部を公表しました（「④ホテルモラトリウム—公共政策による環境変化への介入（特集 1 ハワイにおける観光パラダイムシフト）」（観光文化 260 号））。

④ **個人研究（レベル 1）**

▶ **誰もが旅行を楽しめるためのツーリズムのあり方についての研究**

上期はがんなどの慢性疾患や障害を持つ旅行者に関する先行論文や、健康や病気に関連したツーリズムについての既往研究を整理しました。また、3 月にがんサバイバーを対象とした旅行実態に関する調査を実施しました。

⑤ **独自調査**

▶ **JTBF 旅行者調査**

新型コロナウイルス感染症の流行が日本人の旅行市場におよぼした影響の把握を目的として、当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」の調査内容を拡充して調査を実施しました。分析結果は、「新型コロナウイルス感染症影響下の日本人旅行者の動向（その 23～24）」、「旅行におけるサステナビリティに関する意識」としてウェブサイト上で公表したほか、

『旅行年報 2023』、「旅行動向シンポジウム」、等での発表、査読付き論文の執筆を行いました。

▶ **訪日市場の動向に関する研究**

新型コロナウイルス感染症の流行が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向におよぼした影響を把握することを目的として、株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2023 年度版」を実施し、レポートをウェブサイト上で公表しました。「JTBF 訪日旅行商品調査」では、通常の商品情報収集に加え、海外の旅行会社でコロナ禍を経て販売されている旅行商品の収集、分析を行いました。

▶ **これからの観光政策に関する研究**

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、「都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査」を行いました。その研究成果の一部は『旅行年報 2023』（V-2 都道府県による観光政策、V-3 主要市町村による観光政策）で公表しました。また、最新の観光政策の動向を把握するために4か所に対してヒアリング調査を実施しました。

⑥ **公的な競争的研究費等による研究**

科学研究費助成事業学術研究機関（2016年4月指定）として、計4件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。

< **科学研究費を活用した調査・研究事業** >

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多様な連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2023年度

代表者： 菅野 正洋

研究分担者： 守屋 邦彦（跡見学園女子大学）

交付額： 2023年度 1,444千円／交付額 4,160千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 B

研究課題名： 自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討

研究期間： 2021年度～2025年度

代表者： 柴崎 茂光（東京大学）

研究分担者： 八巻 一成（森林総合研究所）、古田 尚也（大正大学）、寺田 喜朗（大正大学）、島立 理子（千葉県立中央博物館）、西村 貴裕（大阪教育大学）、寺崎 竜雄

交付額： 2023年度 5,070千円（うちJTBF585千円）
／交付額 16,900千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究

研究期間： 2022 年度～2025 年度

代表者： 堀木 美告（國學院大學）

研究分担者： 外山 昌樹（淑徳大学）、梅川 智也（國學院大學）、
久保田 美穂子（亜細亜大学）、中野 文彦

交付額： 2023 年度 1,300 千円（うち JTBF663 千円）
／交付額 3,640 千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 域内循環に貢献する宿泊事業の類型と自治体の支援施策に関する研究

研究期間： 2023 年度～2025 年度

代表者： 塩谷 英生（國學院大學）

研究分担者： 柿島 あかね

交付額： 2023 年度 390 千円（うち JTBF65 千円）／交付額 3,770 千円

（2）受託調査事業

受託調査事業は、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、30 件（2022 年度は 47 件）の事業に取り組みました。

【2022 年度との比較 ※受注額ベース】

	2023 年 3 月末	2022 年 3 月末
国	6 件／ 49,138 千円	12 件／ 114,528 千円
都道府県	3 件／ 73,151 千円	5 件／ 91,136 千円
市町村	8 件／ 39,370 千円	11 件／ 36,617 千円
その他団体等	1 件／ 4,577 千円	2 件／ 5,369 千円
業界団体・民間企業等	12 件／ 53,994 千円	17 件／ 66,193 千円
計	30 件／ 220,229 千円	47 件／ 313,842 千円

①国の政策・施策立案に関する調査研究

・ 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務 —観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施 (観光庁 観光戦略課 観光統計調査室)
・ 訪日外国人消費動向調査における調査手法等改善提案業務 (観光庁 観光戦略課 観光統計調査室) —訪日外国人消費動向調査にかかる各国事例の収集及び調査手法等の改善提案
・ 令和 5 年度国立公園利用の高付加価値化に向けた基本構想（大山隠岐国立公園）検討業務 (環境省 国立公園課) —高付加価値化に向けた基本構想（案）の作成、民間事業者調査、事業推進枠組みの検討
・ 令和 5 年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省 国立公園課 国立公園利用推進室） —環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

- ・令和5年度富士箱根伊豆国立公園箱根地域適正利用推進体制整備検討業務
(環境省関東地方環境事務所)
－国立公園利用拠点計画(案)の作成、箱根地域協議会の開催支援、「アクションプラン」の作成
- ・令和5年度大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会運営等業務
(環境省中国四国地方環境事務所)
－地域協議会の開催、ステップアッププログラムの実施促進のための関連情報の収集

②地方公共団体等の政策・施策立案に関する調査研究

<都道府県>

- ・令和5年度県民・観光客実態調査事業委託業務
(沖縄県 観光政策課)
－観光客アンケート(国内・海外)、県民アンケート(実態・意識)、集計・分析等
- ・令和5年度観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議運営等支援業務
(沖縄県 観光政策課)
－委員会(万国津梁会議)の運営・開催支援、事例整理、事業者アンケート等
- ・令和5年度サステナブルツーリズム推進事業委託業務
(沖縄県 観光振興課)
－事業者アンケート、県内動向整理、今後の方針策定、委員会・タスクフォースの設置・開催等

<市区町村>

- ・令和5年度釧路市経済波及効果調査業務委託
(北海道 釧路市)
－観光消費による経済波及効果の算出
- ・令和5年度第二期釧路市観光振興ビジョン中間見直し業務委託
(北海道 釧路市)
－委員会・WG開催、第二期観光振興ビジョン中間見直しの作成
- ・令和5年度白馬村観光地経営会議等運営支援業務
(長野県 白馬村)
－観光地経営会議の開催支援・出席、資料作成等
- ・小笠原村観光マーケティング調査分析・報告業務委託
(東京都 小笠原村)
－小笠原訪問客を対象に意識や行動を聞いた経年実施のアンケート調査の集計・分析
- ・小笠原村観光振興ビジョン・アクションプラン策定業務委託
(東京都 小笠原村)
－関係者ヒアリングや座談会による意見把握・分析、検討会の運営、アクションプランの作成
- ・令和5年度第2次鳥羽市観光基本計画後期アクションプログラム進捗管理支援業務
(三重県 鳥羽市)
－鳥羽市の観光関係機関の若手メンバーを中心とした取組や課題の共有、次年度の取組の議論
- ・石垣市観光リデザイン調査・検討業務委託
(沖縄県 石垣市)
－石垣市の観光の現状、市民等を対象としたアンケート調査、多角的な財源確保の手法の検討等

<その他団体等>

- ・地域内の観光連携体制構築業務
(只見川電源流域振興協議会)
－奥会津7町村の広域観光連携事業における持続可能な事業実施体制の方向性検討、支援制度構築
- ・峡南地域観光振興会議推進業務
(富士川地域観光振興協議会)
－山梨県峡南地域の5町連携で地域関係者が取り組む観光振興の取組を側面支援
- ・令和5年度来訪者管理モニタリング業務
(富士山世界文化遺産協議会)
－登山者調査の実施、調査結果の集計・分析・取りまとめ、来訪者管理に係る分析・提案等

③業界団体や民間企業等から受託する調査研究

- ・ 京都観光の経済効果に関する調査事業 (公益社団法人京都市観光協会)
ー観光が地域経済にもたらす効果を市民が実感できるための調査の実施・分析
- ・ 令和5年度 近江八幡市観光動向調査業務 (一般社団法人近江八幡観光物産協会)
ー観光客の動向等に関するインターネット調査の実施
- ・ 2023年度 倶知安町観光地マスタープラン進捗管理支援等業務 (一般社団法人倶知安観光協会)
ー当財団にて策定したマスタープランの進捗管理を行う業務
- ・ 2023年度 阿寒湖温泉観光まちづくり事業推進業務 (NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構)
ー入湯税研究会の開催、入湯税かさ上げ継続の要望書の作成
- ・ 「日本人の沖縄旅行に関する調査 (2023年版)」に関する調査業務 (沖縄振興開発金融公庫)
ー日本人の沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄に求められる取組についての提言
- ・ 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2023年度版」データの
一部に対する調査解析業務 (沖縄振興開発金融公庫)
ー訪日外国人旅行者の沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄に求められる取組についての提言
- ・ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査 (沖縄振興開発金融公庫)
ー沖縄旅行希望者に対するサステナブルツーリズムの意向調査及び取りまとめ
- ・ 令和5年度 観光二次交通に関する調査研究補助業務 (一般財団法人運輸総合研究所)
ー観光地における二次交通のあり方について事例等を踏まえて提言
- ・ UNWTO 刊行物の和訳 (国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所)
ー国連世界観光機関 (UNWTO) が発行する刊行物の観光的観点を踏まえた和訳作成
- ・ スキー・スノーボードの継続性に関する調査 (日本ケーブル株式会社)
ースキー市場の現状に関する調査分析業務
- ・ 「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援における事務局運営業務」にかかる
「訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務」 (株式会社オリコム)
ー総合的な施策を集中的に講じるモデル観光地における消費単価・消費額等の算出

2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

(1) 学術誌での発信

自主事業の研究成果等を学術論文（査読付き論文）として投稿し、2件（2022年度は3件）が学術雑誌への掲載が決まっています。また、国内の学会で発表を3件（2022年度は4件）行いました。

<掲載が確定している学術論文（査読付き論文）>

- 論文名： サステナブル・ツーリズムの政策的同化と分化
発表者： 石黒 侑介（北海道大学）、中島 泰
学会名： 日本観光研究学会 全国大会論文（査読付き部門）

- 論文名： コロナ禍がもたらした旅行需要減少の構造に関する考察
発表者： 山田 雄一、目代 凧、五木田 玲子
学会名： 日本国際観光学会論文集

<国内学会での発表>

- 発表名： 自然体験の受益者負担に関する一考察
発表者： 五木田 玲子
学会名： 日本計画行政学会第46回全国大会

- 発表名： スキー・スノーボード低頻度ユーザのスキー場来訪の維持・拡大に向けた考察
発表者： 江崎 貴昭、工藤 亜稀
学会名： 観光情報学会第19回全国大会

- 発表名： 観光地のブランドロゴマークの認知と旅行者特性の関係について
—訪都外国人旅行者を対象としたアンケートデータの分析に基づく考察—
発表者： 目代 凧
学会名： 第38回日本観光研究学会全国大会

(2) 刊行物等を通じた発信

機関誌『観光文化』は「ポスト・コロナで再起動する海外旅行（257号）」、「エコツーリズムの本質（258号）」、「ポスト・コロナの観光地マネジメント～京都市～（259号）」、「世界の観光ダイナミズム2023～ハワイ、スイス・オーストリア、ニュージーランドの視察を通して～（260号）」の4号を、多くの外部研究者や地域の実践者等の協力を得て発行しました。

なお、『観光文化』は、国、地方公共団体、主要な大学等の研究機関、観光事業者、大学図書館など、約3,200箇所配布した他、全ページをウェブサイトで公開しています。

『旅行年報2023』は、2022年度の旅行市場、観光産業や観光地、観光政策の動向を、全研究員がそれぞれの研究テーマ等に応じて分担して執筆・監修し2023年10月に発行しました。

①『観光文化』の概要

○ポスト・コロナで再起動する海外旅行（第257号、2023年5月発行）

巻頭言 海外旅行の復活は観光立国の柱 高橋広行（JATA）

特集1 海外旅行市場の系譜と可能性

外山昌樹（高崎経済大学）

特集2 海外旅行復活に向けた旅行会社・航空会社の現在位置

2-1 株式会社JTB

2-2 株式会社エイチ・アイ・エス

2-3 株式会社風の旅行社

2-4 株式会社ATI

2-5 日本航空株式会社

2-6 全日本空輸株式会社

特集3 ハワイ州における再生型観光「Malama Hawaii」

岡田悠偉人（ハワイ州立大学）

特集4 海外観光旅行に対する実践者の意識 山田雄一

視座 海外旅行の復活と観光市場の展望 山田雄一

活動報告 インバウンドのこれまでとこれから 山口誠（獨協大学）／千住一（立教大学）／
八島和彦（帝国ホテル）／遠藤あかね（日本郵船歴史博物館）／福永香織

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第17回立命館大学ビジネススクール大学院経営管理研究科牧田ゼミ

牧田正裕（立命館大学）

連載 わたしの1冊

第29回『将の器 参謀の器』童門冬二 著 小林昭治（ハヶ岳ツーリズムマネジメント）

○エコツーリズムの本質（第258号、2023年8月発行）

巻頭言 小笠原エコツーリズムは「Ogasawara SMILE Tourism」へ 渋谷正昭（小笠原村）

特集1 エコツーリズム 普及と定着に向けた思い

中島慶二（江戸川大学）

特集2 日本型エコツーリズムを語る ～復興エコツーリズムからの気づき～

海津ゆりえ（文教大学）／堀上勝（環境省）／山本清龍（東京大学）／菅野正洋

特集3 エコツーリズムがもたらすこと

岡野隆宏（環境省）／細野顕宏（日本エコツーリズム協会）／五木田玲子

特集4 私たちにとってエコツーとは何だったのか

4-1 北海道 弟子屈町

4-2 福島県 相馬市（松川浦地区）

4-3 宮城県 塩竈市（浦戸諸島）

4-4 埼玉県 飯能市

4-5 東京都 小笠原村

4-6 岐阜県 白川村

4-7 京都府 南丹市(美山町)

4-8 宮崎県 串間市

4-9 鹿児島県 屋久島町

4-10 沖縄県 竹富町（西表島）

視座 エコツーリズムの本質を問う

寺崎竜雄

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 18 回北海道大学大学院農学研究院 花卉・緑地計画学研究室 愛甲哲也 (北海道大学)
連載 わたしの 1 冊

第 30 回『深夜特急』 沢木耕太郎 著 佐々木文明 (藤里町)

○ポスト・コロナの観光地マネジメント～京都市～ (第 259 号、2023 年 11 月発行)

巻頭言 文化庁京都移転と文化財の観光活用について 日向 信和 (文部科学省)

特集 1 京都市の観光行政の変遷 高畑 重勝 (龍谷大学)

特集 2 データで振り返るコロナ禍前後の京都観光 堀江 卓矢 (公益社団法人京都市観光協会)

特集 3 インタビュー 京都市観光、各界の“現状と今後の展望”を聴く

地域の価値創造を目指す「おせっかいバンカー」 満島 孝文 (京都信用金庫)

システムと教育の見直しで 木村 伸介 / 田中 祥一 / 東 真一 (エムケイ株式会社)

地域とつながり、この土地ならではのサービスを

高橋 則孝 (ヒューリックホテルマネジメント株式会社)

サステナブルな価値提供が海外宿泊客からも好評

山下 剛史 (GOOD NATURE HOTEL KYOTO)

インバウンド加速で求められる通訳ガイドの質と量の向上

湯浅 真也子 (京都市ビジターズホスト (KVH))

参拝者とお寺をつなぐ架け橋として 平井 佳亜樹 (一般社団法人西芳会)

コロナ禍を乗り越え未来に繋ぐ花街文化

糟谷 範子 (京都伝統伎芸振興財団 (おおきに財団))

特集 4 座談会 世界をリードする京都市観光の実現に向けて

～コロナ禍が観光・文化にもたらしたものと未来への展望～

植垣 浩太郎 (京都市) / 大宅 千秋 (国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所) / 原澤 優介 (文化庁) / 丸岡 直樹 (文化庁) / 赤星 周平 (公益社団法人京都市観光協会)

進行: 山田 雄一

視座 京都市から考えるポスト・パンデミック 山田 雄一

観光研究最前線 自主研究報告地域の哲学と観光のあり方に関するインタビュー記録

揺るぎない価値観を構える

首藤 勝次 (前竹田市長、一般社団法人竹田市健康と温泉文化・芸術フォーラム理事長)

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 19 回 阪南大学 国際観光学部 森重ゼミ 森重 昌之 (阪南大学)

連載 わたしの一冊

第 31 回『料理人にできること』 桑野 和泉 (株式会社玉の湯)

○世界の観光ダイナミズム 2023 ～ハワイ、スイス・オーストリア、ニュージーランドの視察を通して～ (第 260 号、2024 年 3 月発行)

巻頭言 海外の観光地に赴き、交流し、考えることの意義 村上 和夫 (立教大学)

特集 1 ハワイにおける観光パラダイムシフト

①ハワイ視察の全体像と利用者管理 五木田 玲子

②日本人が愛してやまないハワイー現在の日本人旅行者の動向 岩野 温子

③Mālama Hawai' i 成立の背景とその効果に関する考察 相澤 美穂子 / 工藤 亜稀

④ホテルモラトリウムー公共政策による環境変化への介入 後藤 健太郎

特集2 スイス・オーストリアにおける観光地マネジメント	
①スイスにおける自然地域の保護制度	那須 将
②スイスにおける非動力系交通を活用した観光ネットワークの整備と利用の現状	小川 直樹
③DMOを中心とした観光推進・サービス調整の取り組みと、それを駆動させるシステムとしての財源制度の現状	江崎 貴昭
④スイス・オーストリア方面への視察を終えて	菅野 正洋
特集3 ニュージーランドにおけるサステナブルツーリズム	
①ニュージーランド視察の全体像と政策動向	中島 泰
②サステナブルツーリズムに関する事業者の取り組み	後藤 伸一
③100% Pure New Zealand について	目代 凧
④ニュージーランドと文化観光	門脇 菜海
視座 観光振興のダイナミズムへ	山田 雄一
観光研究最前線 自主研究報告地域の哲学と観光のあり方に関するインタビュー記録	
地域のブレンド力を磨く	中谷 健太郎 (株式会社亀の井別荘)
活動報告	
「第33回 旅行動向シンポジウム」を開催	中島 泰
「琉球弧 SUMMIT Zero “0” in 沖縄県・南城市」を開催	中島 泰
「日韓国際観光カンファレンス 2023」を開催	後藤 伸一
連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今	
第20回 長野大学 環境ツーリズム学部 熊谷ゼミ	熊谷 圭介 (長野大学)

②『旅行年報』の概要

この一年を振り返って	(山田 雄一)
第I編 日本人の旅行市場	
I-1 日本人の旅行市場の概況	(仲 七重)
I-2 日本人の国内旅行	(五木田 玲子)
I-3 日本人の海外旅行	(目代 凧)
I-4 日本人の旅行に対する意識	(目代 凧)
I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行	(仲 七重)
第II編 訪日外国人旅行	
II-1 訪日外国人の旅行動向	(工藤 亜稀、園部 容子)
II-2 訪日旅行に対する意識	(外山 昌樹 (高崎経済大学))
II-3 訪日旅行事業の現況	(柿島 あかね、山本 奏音)
第III編 観光産業	
III-1 旅行業	(久保田 美穂子 (亜細亜大学))
III-2 運輸業	(後藤 伸一)
III-3 宿泊業	(朝倉 はるみ (淑徳大学))
III-4-1 集客交流施設	(岩野 温子)
III-4-2 MICE	(守屋 邦彦 (跡見学園女子大学))
第IV編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(山本 奏音)

IV-1	北海道	(石黒 侑介 (北海道大学))
IV-2	東北	(川村 竜之介)
IV-3	関東	(高橋 葉子)
IV-4	中部	(小川 直樹)
IV-5	近畿	(西川 亮 (立教大学))
IV-6	中国・四国	(武智 玖海人)
IV-7	九州	(野間 恵子 (一般社団法人九州観光機構))
IV-8	沖縄	(那須 將)
IV-9	自然	(後藤 健太郎)
IV-10	歴史・文化	(門脇 茉海)
IV-11	温泉	(岩崎 比奈子 (武蔵野大学))
第V編 観光政策		
V-1	国による観光政策	(江崎 貴昭)
V-2	都道府県による観光政策	(後藤 健太郎)
V-3	主要市町村による観光政策	(那須 將)
付記		
	観光研究	(吉澤 清良 (立命館アジア太平洋大学 ※出向中))
資料編		
	旅行年表	(江崎 貴昭、岩野 温子、後藤 伸一 久保田 美穂子 (亜細亜大学))
	付属統計表	(パク ウンビョル)

(3) 講座・シンポジウム等を通じた発信

旅行動向シンポジウムの企画を進め、2023年11月2日に「ポストコロナとNewNormalを考える」をテーマに対面式で開催しました。シンポジウムでは、聴講者からのニーズの高いマーケット動向について前段で報告し、後段で特設テーマに基づいた企画セッションを設けました。企画セッションでは、コロナ前後における観光の変化と京都市としての対応についての講演の後、京都市関係者や海外事情に精通する研究者を交えて、コロナ禍からの再起動にあたり不可欠な観点である「地域社会と調和する観光」に焦点を当てて、観光地マネジメントの今後のあり方について、意見交換を行いました。

また、立教大学および琉球大学で開設している寄付講座・寄付講義をはじめとして各種講演、大学での講義や外部刊行物への寄稿・執筆を行いました。

① 第33回旅行動向シンポジウムの概要

- ・日 時：2023年11月2日(木)
- ・会 場：日本交通公社ビル
- ・テーマ：ポストコロナとNewNormalを考える
- ・プログラム：
 1. 国内旅行・海外旅行・インバウンドの市場動向(当財団の独自調査を中心に解説)
 2. パネルディスカッション「New Normalにおける観光地マネジメントを考える」

<p>【ゲストスピーカー】</p> <p>(公社)京都市観光協会 DMO企画・マーケティング専門官 堀江 卓矢氏 北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 准教授 石黒 侑介氏</p> <p>【登壇者】菅野 正洋、五木田 玲子、中島 泰</p> <p>【モデレーター】山田 雄一</p>

② 大学での講義

- 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり 【自主事業（寄付講座）】	菅野 正洋 (兼任講師) 江崎 貴昭 (") 那須 将 (") 門脇 茉海 (") 工藤 亜稀 (") 武智 玖海人 (") 仲 七重 (") 山本 奏音 (")
------------------------	--

- 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

観光学特殊講義IV 観光地マネジメントの理論と実践 【自主事業（寄付講義）】	中島 泰 (客員准教授) 門脇 茉海 (ゲストスピーカー) 武智 玖海人 (") 山本 奏音 (") 川村 竜之介 (")
--	---

- 東京家政学院大学 現代生活学部 現代家政学科

ツーリズム（地域と文化）	相澤 美穂子 (非常勤講師)
--------------	----------------

- 東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科

2年次演習（コミュニティ構想Ⅰ）	柿島 あかね (非常勤講師) 高橋 葉子 (非常勤講師)
------------------	---------------------------------

- 一橋大学 商学部 経営管理研究科

観光経営論	相澤 美穂子 (非常勤講師)
-------	----------------

- 武蔵野大学大学院 言語文化研究科

日本ビジネス特別講義	山田 雄一 (客員教授)
------------	--------------

- 武蔵野大学 グローバル学部

日本研究(歴史・地域・メディア)	高橋 葉子 (非常勤講師)
------------------	---------------

③ 講師派遣

<大学・学会等>

- 【國學院大學】東京都民のための観光を考えるシンポジウム パネリスト (中島 泰)
- 【札幌医科大学】市民公開講座「観光と健康」講師 (相澤 美穂子)
- 【高崎経済大学】観光経済論 『観光財源について』ゲスト講師 (山田 雄一)
- 【東京都立大学】都市環境学部観光科学科 観光産業の実際「観光コンサルという仕事」講師 (山田 雄一)
- 【同志社大学】2024年春季観光科学シンポジウム 講演
「オーバーツーリズムを超えて～新しい都市づくり」講師 (山田 雄一)
- 【山口大学】経済学部観光政策学科 観光INFORMIXシンポジウム
『格差なく楽しめる観光を目指して』講師・パネリスト (相澤 美穂子)
- 【立命館MBA エssenシャルズ】RBSビジネス創造リンケージ講師 (山田 雄一)
- 【和歌山大学】観光学部 観光空間計画論「現代の観光計画を考える」講師 (後藤 健太郎)
- 【早稲田大学】商学部 マーケティング論「オーバーツーリズム」講師 (寺崎 竜雄)

<国>

- 【環境省】ツーリズム EXPO プロフェッショナルセミナー シンポジウム「今こそエコツーリズムを考える～地域がつくる持続可能な観光地～」コーディネーター (寺崎 竜雄)
- 【文化庁】『日本遺産における魅力増進・コンテンツ造成事業』
コーチング業務 アドバイザー (後藤 伸一)
- 【内閣府沖縄総合事務局】令和5年度域内循環強化促進事業「果報庭」フォーラム
「観光で繋がる沖縄の域内循環を元気に！」講師・パネリスト (山田 雄一)

<都道府県>

- 【山梨県】やまなしMIRAI観光検討会「DMOによる観光地経営のあり方」講師 (江崎 貴昭)
- 【沖縄県】マリンレジャー魅力向上促進事業セミナー 講師 (中島 泰)
- 【沖縄県】西表島認証制度検討に向けた勉強会 講師 (中島 泰)
- 【沖縄県】令和5年度沖縄観光コンテンツ開発支援事業 講師・アドバイザー (後藤 伸一)
- 【沖縄県】沖縄観光コンテンツ開発支援事業 第1回観光コンテンツ開発支援セミナー
「事例から考える沖縄の地域資源の活かし方」講師 (後藤 伸一)

<市区町村>

- 【北海道 ニセコ町】職員向け観光目的税研修「観光地域づくりの財源確保」講師 (山田 雄一)
- 【北海道 斜里町】知床アクティビティリスク管理体制検討協議会 アドバイザー (中島 泰)
- 【栃木県 那須塩原市】宿泊事業者向け研修「法定外目的税(宿泊税)に関する研修会」講師 (高橋 葉子)
- 【東京都 小笠原村】小笠原陸域登録ガイド講習会「小笠原ガイドに求められること」講師 (寺崎 竜雄)
- 【長崎県 佐世保市】佐世保市役所職員向け研修「DMOと観光財源について」講師 (福永 香織)
- 【沖縄県 北谷町】北谷町宿泊税制度の導入施行に関する検討委員会に関わる議員勉強会 講師 (山田 雄一)
- 【沖縄県 竹富町】竹富町来訪者アンケート設計・分析業務 アドバイザー (中島 泰)

<その他団体等>

- 【公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会】令和5年度土地月間講演会 第2部 講師
「コロナ後の観光とまちづくりのあり方」 (後藤 健太郎)
- 【一般財団法人運輸総合研究所】地域観光産業シンポジウム
～地域観光産業を高生産性で高所得産業に～ パネリスト (山田 雄一)
- 【Airbnb Japan・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部】勉強会ファシリテーター
(山田 雄一)
- 【沖縄観光人材育成コンソーシアム】『沖縄観光キャリアカレッジⅣ』講座 講師 (中島 泰)
- 【上市町観光協会】タテヤマスギの利用と保全に向けた事業 アドバイザー (寺崎 竜雄)
- 【株式会社ジェイアール東海エージェンシー】三重県「みえ旅おもてなしポイントプログラムプロモーション」事業「ロイヤリティプログラムに関するアドバイザー」アドバイザー
(江崎 貴昭)
- 【市町村職員中央研修所】市町村アカデミー「地域産業の振興」講師 (山田 雄一)
- 【全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会】宿泊税の概要及び必要性について 講師
(山田 雄一)
- 【北谷町通り会】宿泊税導入に向けた自主勉強会「観光地域づくりの財源確保」講師
(山田 雄一)
- 【公益財団法人東京観光財団】マーケティングを活用した事業計画策定支援事業
「町田市内観光回遊促進事業」アドバイザー (吉澤 清良)
- 【公益財団法人東京観光財団】持続可能な観光推進勉強会 講師 (中島 泰)
- 【道後温泉誇れるまちづくり推進協議会】道後温泉 2050 ビジョン策定業務 アドバイザー
(後藤 伸一・山本奏音)
- 【なご・ちやたん地域間連携共同体】観光地域づくり講座 (全6回) 講師 (山田 雄一)
- 【日本ケーブル株式会社】経営者セミナー「エンデミック社会での観光地域づくり」講師
(山田 雄一)
- 【富士川地域観光振興協議会】令和5年度第1回峡南地域観光振興会議「地域ストーリーについて」講師
(菅野 正洋)
- 【一般社団法人富士五湖観光連盟】2030年を展望した観光地域づくり
～世界の観光をリードする「富士五湖」を目指して～ 講師 (山田 雄一)
- 【一般社団法人町田市観光コンベンション協会】
町田薬師池公園四季彩の杜 施設運営連絡協議会 アドバイザー (吉澤 清良)
- 【まちづくりラボ・サルベージ株式会社】「マーケティングを活用した町田市観光戦略策定事業」
協議会 アドバイザー (吉澤 清良)
- 【山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合】やまなし MIRAI 観光検討会
「持続可能な観光地域づくりについて」 講師 (江崎 貴昭)

④ 各種委員会への参画

<大学・学会等>

- 【日本観光研究学会】監事 (寺崎 竜雄)
- 【日本観光研究学会】国際委員会 (山田 雄一)
- 【日本観光研究学会】大会学術委員会 (中島 泰)
- 【日本観光研究学会】編集委員会 (柿島 あかね)

<国>

- 【海上保安庁】航路標識協力団体審査委員会 委員 (寺崎 竜雄)
【環境省】第19回エコツアーリズム大賞審査会 審査委員 (寺崎 竜雄)
【環境省】サンゴ礁生態系保全行動計画評価指標検討会 委員 (中島 泰)
【経済産業省】産業構造審議会 地域経済産業分科会 委員 (山田 雄一)
【文化庁】文化資源コンテンツ創成事業「文化資源活用推進事業」の採択事業選定に係る審査委員 (山田 雄一)
【文化庁】「大阪・関西万博に向けた文化資源の活用推進事業」の採択事業選定に係る審査委員 (山田 雄一)
【文化庁】『日本遺産における魅力増進・コンテンツ造成事業』コーチング業務 (後藤 伸一)
【内閣府沖縄総合事務局】新たな沖縄観光サービス創出支援事業評価委員会 委員 (山田 雄一)

<都道府県>

- 【秋田県】秋田県総合政策審議会 委員 (吉澤 清良)
【秋田県】秋田県総合政策審議会 観光・交流部会 部会長 (吉澤 清良)
【秋田県】秋田県観光振興ビジョン有識者会議 委員 (吉澤 清良)
【神奈川県】観光審議会 委員 (柿島 あかね)
【山梨県】令和5年度山梨県観光推進会議 委員 (寺崎 竜雄)
【長野県】観光振興審議会 委員 (山田 雄一)
【岐阜県】岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会 委員 (寺崎 竜雄)
【福岡県】観光審議会 委員 (柿島 あかね)
【沖縄県】第二次生物多様性おきなわ戦略策定検討委員会 委員 (中島 泰)

<市区町村>

- 【新潟県 湯沢町】湯沢町観光戦略会議 委員 (高橋 葉子)
【長野県 白馬村】白馬村観光財源確保検討委員会 委員 (山田 雄一)
【兵庫県 豊岡市】豊岡市観光地経営のあり方検討委員会 委員 (山田 雄一)
【大分県 佐伯市】佐伯版DMO設立準備委員会 委員 (吉澤 清良)
【大分県 別府市】別府市協働のまちづくり推進委員会 委員長 (吉澤 清良)
【沖縄県 石垣市】石垣市観光審議会 委員 (山田 雄一)
【沖縄県 恩納村】恩納村観光審議会 委員 (山田 雄一)
【沖縄県 北谷町】北谷町宿泊税制度の導入施工に関する検討委員会 委員 (山田 雄一)

<その他団体等>

- 【沖縄観光人材育成コンソーシアム】『沖縄観光キャリアカレッジIV』講座 講演 (中島 泰)
【観光経済新聞社】にっぽんの温泉100選 審査会 委員 (後藤 伸一)
【一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社】
「海の京都」観光地域づくり戦略改定委員会 委員 (福永 香織)
【大学コンソーシアム八王子】第15回 大学コンソーシアム八王子 学生発表会
観光まちづくり提案セッション 審査員 (後藤 健太郎)
【公益財団法人東京観光財団】東京観光財団アドバイザー会議 委員 (吉澤 清良)

【日本商工会議所】 ツーリズムエキスポ出展希望者選考業務	(山田 雄一)
【一般財団法人林業経済研究所】 企画委員会 委員	(五木田 玲子)

⑤ 寄稿・掲載等

【株式会社一成】 令和5年度大山隠岐国立公園におけるストーリー構築のための 観光資源価値調査等業務に関するヒアリング	(那須 将)
【NHK 国際放送局】 出演『NEWSLINE』 Sakura bring new hope to regional businesses	(柿島 あかね)
【NHK 長野放送局】 取材 宿泊税特集	(山田 雄一)
【NHK 報道局ネットワーク報道部】 取材『NEWS WEB 北陸応援割 宿泊代が半額 応援したいけど本当に行っているの?』	(菅野 正洋)
【独立行政法人国民生活センター】 寄稿『ウェブ版 国民生活 2024年2月号 (No.138)』 最近の日本人の旅事情	(五木田 玲子)
【SAMSUNG GLOBAL RESEARCH】 韓国の観光競争力の強化とインバウンド活性化方 案の検討事業「日本のDMO政策について」インタビュー	(江崎 貴昭)
【株式会社宣伝会議】 寄稿『販促会議 2023年7月号』アフターコロナの訪日観光客	(柿島 あかね)
【東京都産業労働局】 インバウンドによる夜間観光に関するインタビュー	(柿島 あかね)
【一般社団法人日本エコツーリズム協会】 寄稿『ECO ツーリズム 2024年冬号 (100号)』エ コツアー等の市場規模 ～エコツアーがもたらす経済効果について	(五木田 玲子)
【日本エヌ・ユー・エス】 生態系を活用した防災・減災推進のための検討調査業務 ヒアリング	(中島 泰)
【一般社団法人日本温泉協会】 寄稿『温泉 2023年冬号』温泉業界を共に育む人材の確保、育成 (特集 温泉地のリクルート最前線)	(後藤 健太郎)
【株式会社日本経済新聞社】 寄稿『日経グローバル』6回連載 リポートする観光振興	(山田 雄一)
【人間文化研究機構国文学研究資料館】 寄稿『国文研ニュース No.63』書評 ブックレット 〈書物をひらく〉28 木越俊介著『知と奇でめぐる近世地誌』	(門脇 菜海)
【Yanolja Research (韓国)】 取材『日本のインバウンド政策について』	(菅野 正洋)
【株式会社ユーザベース】 掲載【図解】世界の観光地を破壊する「オーバーツーリズム」の正体	(中島 泰)
【公益財団法人吉田秀雄記念事業財団】 寄稿『アド・スタディーズ 6月25日号』これからの 観光地域づくりに求められる視点	(山田 雄一)

(4) 各種媒体を通じた発信

当財団の研究成果は、ウェブサイトやメールニュース等により発信しました。月1～2回程度配信するメールニュースの配信回数は14回（前年度30回）、会員数は2,245名（前年度末：2,164名）となっています。年度間のウェブサイト更新回数は185回（前年度193回）、ページビュー（PV）数は579,117PVとなりました。「観光研究・調査相談窓口」には185件の問い合わせや相談があり、このうち当財団の「研究成果の引用掲載」および「図書館・資料問い合わせ」に関する内容があわせて半数以上を占めています。

3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

(1) 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働

「おきなわサステナラボをベースとした地域交流型研究・調査活動」、「訪日市場の動向に関する研究」、「温泉まちづくり研究会」、「マウンテンリゾートの国際化に関する研究（マウンテンリゾート研究会）」、「DMO 財源に関する研究（観光財源研究会）」等の活動においては、外部組織や有識者（大学の研究者や実務者等）との連携により共同調査やイベント、研究会等を企画・開催し、知見の交換と共有を行いました。

また、研究協力に関する覚書を締結している韓国文化観光研究院と観光政策や市場動向について知見を交換する「日韓国際観光カンファレンス 2023」を11月に韓国において対面式で開催しました。

(2) 旅の図書館を通じた「研究・情報プラットフォーム機能」の発揮

さらなる「研究・情報プラットフォーム」機能強化の方向性を検討するため、つながるたびとしょプロジェクトと連携し、研究員による組織内インターンシップを実施しました。

図書空間（場）を活用して、館内での研究成果の展示や、観光研究者や実務者の研究会の開催などを行いました。図書館として地域の観光振興に資するため、地方公共団体等と連携した企画展示を行いました。また、旅の情報誌の周年記念事業と連携して、日本における「旅行案内」の経緯を紐解く貴重書展示を実施しました。

① エントランスギャラリーにおける研究成果の展示

<エントランスギャラリーでの企画展示の概要>

○2023年4月	: 脱炭素と観光の現在地
○2023年5～9月	: 『るるぶ』誕生50周年記念 特別企画展示
○2023年10月～	: 温泉地の環境対策を考える
2024年3月	

② 古書ギャラリー等における企画展示

<古書ギャラリーでの企画展示の概要>

○2023年4月	: 古書からひもとく戦前の京都観光
○2023年5～9月	: 日本の「旅行ガイドブックの歴史」
○2023年10月～	: 温泉まちづくり研究会～7つの温泉の歴史を辿って～
2024年3月	

③ 地方公共団体等と連携した企画展示【基盤事業】

<地方公共団体等と連携した企画展示の概要>

○2023年4～6月	: 地域 東京の島々 (協力 一般社団法人東京諸島観光連盟小笠原村観光局)
○2023年7～9月	: 地域 夏のニセコ (協力 ニセコ町商工観光課、一般社団法人倶知安観光協会、株式会社ニセコリゾート観光協会)

○2023年10～12月	: 長崎の五島 (協力 五島市役所東京事務所、長崎県東京事務所)
○2024年1～3月	: 早春の奈良 (協力 奈良県観光局 奈良まほろば館)

(3) 旅の図書館の収蔵・閲覧機能の強化

旅の図書館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度からの事前予約制を継続し、2023年6月より予約枠を10名から50名に拡大してメインライブラリー空間を拡張しました。

資料収集では、引用件数の多い国内外の論文や研究書、各地の観光計画書など、研究活動に資する資料を重点的に収集し、観光研究データベースの充実を図りました。また、図書館の近況などを紹介するニュースレター (Vol.23～26) を発行しました。

以上